

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:桑名市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,895,056,186	固定負債	163,936,696,913
有形固定資産	239,567,229,553	地方債等	99,650,688,367
事業用資産	98,964,938,478	長期未払金	168,042,066
土地	43,292,184,706	退職手当引当金	8,564,082,090
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	55,553,884,390
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,867,467,682
建物	111,558,143,814	1年内償還予定地方債等	10,482,174,182
建物減価償却累計額	-65,869,238,051	未払金	2,538,134,689
建物減損損失累計額	-	未払費用	98,600,462
工作物	7,788,341,543	前受金	5,046,549
工作物減価償却累計額	-5,967,964,274	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,136,378,330
船舶	3,295,405	預り金	298,148,786
船舶減価償却累計額	-3,295,401	その他	308,984,684
船舶減損損失累計額	-	負債合計	178,804,164,595
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	262,972,305,624
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-166,339,803,575
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,163,470,736		
インフラ資産	132,178,066,493		
土地	17,208,662,932		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,697,930,985		
建物減価償却累計額	-4,373,531,439		
建物減損損失累計額	-		
工作物	179,571,001,850		
工作物減価償却累計額	-75,679,908,387		
工作物減損損失累計額	-		
その他	17,000,263,876		
その他減価償却累計額	-11,240,176,199		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	993,822,875		
物品	21,283,333,144		
物品減価償却累計額	-12,859,108,562		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,278,799,755		
ソフトウェア	372,291,375		
その他	5,906,508,380		
投資その他の資産	11,049,026,878		
投資及び出資金	186,183,462		
有価証券	-		
出資金	186,183,462		
その他	-		
長期延滞債権	2,250,349,430		
長期貸付金	20,472,261		
基金	8,673,838,295		
減債基金	-		
その他	8,673,838,295		
その他	40,527,450		
徴収不能引当金	-122,344,020		
流動資産	18,541,610,458		
現金預金	8,857,602,641		
未収金	3,228,511,557		
短期貸付金	2,150,519		
基金	6,075,098,919		
財政調整基金	5,619,134,497		
減債基金	455,964,422		
棚卸資産	130,226,886		
その他	282,546,627		
徴収不能引当金	-34,526,691		
繰延資産	-	純資産合計	96,632,502,049
資産合計	275,436,666,644	負債及び純資産合計	275,436,666,644

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:桑名市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	113,847,584,230
業務費用	46,341,691,890
人件費	17,377,724,772
職員給与費	13,645,795,941
賞与等引当金繰入額	1,123,891,830
退職手当引当金繰入額	955,776,272
その他	1,652,260,729
物件費等	27,138,537,467
物件費	17,134,690,068
維持補修費	940,680,494
減価償却費	9,063,125,911
その他	40,994
その他の業務費用	1,825,429,651
支払利息	986,419,613
徴収不能引当金繰入額	121,699,132
その他	717,310,906
移転費用	67,505,892,340
補助金等	39,170,192,372
社会保障給付	26,421,622,436
その他	1,914,077,532
経常収益	17,517,823,851
使用料及び手数料	5,276,147,027
その他	12,241,676,824
純経常行政コスト	96,329,760,379
臨時損失	678,439,224
災害復旧事業費	104,059,894
資産除売却損	544,099,748
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,279,582
臨時利益	24,915,211
資産売却益	22,563,173
その他	2,352,038
純行政コスト	96,983,284,392

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,206,481,389	263,664,517,666	-169,458,036,277	-
純行政コスト(△)	-96,983,284,392		-96,983,284,392	-
財源	99,516,679,741		99,516,679,741	-
税収等	45,290,865,156		45,290,865,156	-
国県等補助金	54,225,814,585		54,225,814,585	-
本年度差額	2,533,395,349		2,533,395,349	-
固定資産等の変動(内部変動)		-464,144,458	464,144,458	
有形固定資産等の増加		9,544,676,362	-9,544,676,362	
有形固定資産等の減少		-11,073,282,826	11,073,282,826	
貸付金・基金等の増加		5,541,382,607	-5,541,382,607	
貸付金・基金等の減少		-4,476,920,601	4,476,920,601	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,049,653	22,049,653		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-144,288,382	-248,604,866	104,316,484	-
その他	14,864,040	-1,512,371	16,376,411	
本年度純資産変動額	2,426,020,660	-692,212,042	3,118,232,702	-
本年度末純資産残高	96,632,502,049	262,972,305,624	-166,339,803,575	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,800,348,475
業務費用支出	36,513,769,175
人件費支出	16,961,116,470
物件費等支出	17,938,625,232
支払利息支出	986,199,934
その他の支出	627,827,539
移転費用支出	66,286,579,300
補助金等支出	37,950,879,332
社会保障給付支出	26,421,622,436
その他の支出	1,914,077,532
業務収入	112,884,167,769
税収等収入	42,716,118,691
国県等補助金収入	52,859,398,803
使用料及び手数料収入	5,360,142,511
その他の収入	11,948,507,764
臨時支出	133,710,900
災害復旧事業費支出	104,059,894
その他の支出	29,651,006
臨時収入	8,259,095
業務活動収支	9,958,367,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,116,054,711
公共施設等整備費支出	8,912,409,892
基金積立金支出	4,148,598,369
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,000,000
その他の支出	46,450
投資活動収入	4,768,900,813
国県等補助金収入	1,699,519,900
基金取崩収入	2,611,474,649
貸付金元金回収収入	66,379,722
資産売却収入	88,108,660
その他の収入	303,417,882
投資活動収支	-8,347,153,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,456,320,543
地方債等償還支出	9,151,436,990
その他の支出	304,883,553
財務活動収入	8,714,671,000
地方債等発行収入	8,714,671,000
その他の収入	-
財務活動収支	-741,649,543
本年度資金収支額	869,564,048
前年度末資金残高	7,785,082,015
比例連結割合変更に伴う差額	-5,547,243
本年度末資金残高	8,649,098,820
前年度末歳計外現金残高	205,322,142
本年度歳計外現金増減額	3,181,679
本年度末歳計外現金残高	208,503,821
本年度末現金預金残高	8,857,602,641

注記

1. 重要な会計方針

- (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。
また開始後については、原則として取得原価としております。
- (2)有価証券等の評価基準及び評価方法
市場価格のある有価証券等は、財務書類作成基準日における時価により計上しています。また、市場価格がない有価証券等は、取得原価により計上しています。
た 財務書類作成基準日における時価により計上しています。
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
一部の連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入れ原価法に基づく低価法によっています。
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法により算定しています。
②無形固定資産（リース資産を除きます）
定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
①徴収不能引当金
不納欠損率により計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)連結資金収支計算書における資金の範囲
容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資。ただし、一般会計等及び全体においては、桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。
- (8)消費税等の会計処理
税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 偶発債務

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1)連結対象団体（会計）

区 分	連結の方法（比例連結割合）
【地方公営企業会計】	
水道事業会計	全部連結
下水道事業会計	全部連結
【一部事務組合・広域連合】	
桑名広域清掃事業組合	比例連結（76.61%）
桑名・員弁広域連合	比例連結（73.16%）
三重地方税管理回収機構	比例連結（9.90%）
三重県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結（6.90%）
三重県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結（7.36%）
三重県市町総合事務組合（一般会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（共同研修特別会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（共有デジタル地図特別会計）	比例連結（3.45%）
三重県市町総合事務組合（物品等入札参加資格特別会計）	比例連結（4.84%）
三重県市町総合事務組合（退職手当特別会計）	みなし連結
三重県市町総合事務組合（消防救急無線特別会計）	比例連結（4.18%）
【地方独立行政法人】	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地 815 千円